

令和 5 年 6 月 17 日現在

機関番号：32402

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2018～2022

課題番号：18K02162

研究課題名(和文) モンゴル都市貧困母子の「自場」の形成過程 - 「当事者支援」から「生活者の協働」へ

研究課題名(英文) Women's Co-operative Activities in Mongolia Urban Society : Creating Self-Sufficient Places for Escaping from the Intergenerational Poverty.

研究代表者

村井 美紀 (MURAI, MIKI)

東京国際大学・人間社会学部・准教授

研究者番号：70202760

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,400,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、1990年代の民主化以降、自由主義経済に移行したモンゴルにおいて、急激な体制転換の中で困窮した都市貧困母子が行う「生活者」の協働を通じた「自場」(自分の生きる場)の形成過程を、人びとの四半世紀に及ぶライフヒストリーと生活実践、そして未来に向けた展望と実践から考察した。特に困窮した生活環境下におかれた児童養護施設出身者が、今日の都市で進行する貧困の世代間継承を断ち切り、自己実現の道を切り拓こうとするプロセスに注目し、モンゴルでの貧困母子の自立モデルを提示し、貧困の世代間継承を断つ女性の自立に関する母子、とりわけ母への支援の在り方に貢献する。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究の意義は以下である。

モンゴル国の1990年代から現在に至る過程を児童養護施設出身者を中心に経年的に追ひ、貧困の世代間継承という課題を彼らのライフヒストリーから追った点。固定的な「当事者 非当事者」関係の下、「当事者」を受動的立場としてのみ捉える従来の日本における都市貧困母子に対する「当事者支援活動」の限界を乗り越え、人びとを自分の生きる場を形成する「生活者」という能動的な存在として捉えた学術的独創性。福祉と文化人類学の横断的視点と定時的・通時的調査から現代モンゴルの都市貧困女性の自立モデルを解明し、都市貧困母子へのアプローチ方法と母への支援策への新たな視点を提唱する社会的意義。

研究成果の概要(英文)：This research presents the process of creating "Self Sufficient Places=Jiba" of urban impoverished mothers and their children in Mongolia through comparative studies of social welfare study and cultural anthropology. After democratization in 1990's, Mongolia experienced a rapid transition from socialism to capitalism. As a result, many people lost their job and left in impoverished situation. Our research has focused on these people especially mothers who grown up in the children's home.

The characteristics of our research can be summarized as follows. 1)We consider these people not as people who receive supports passively, but who can make their survival places actively. 2)We examine the process of forming "Jiba" through people's life histories, spanning a quarter of a century. 3) We present a women's independence model by examples of creating "Jiba" process through their co-operative activities. This model will contribute to suppress the intergenerational reproduction of poverty.

研究分野：社会福祉

キーワード：自場 協働 モンゴル 都市貧困層 ライフヒストリー 女性の自立 ゲル地区 クラフトワーク 生活者の

1. 研究開始当初の背景

1) 立案に至った経緯

研究代表者の村井は、2002年にモンゴルの児童養護施設を訪問し、2008年から毎年その児童養護施設退所者やその支援者との交流を続けていた。2000年初頭のモンゴルの児童養護施設では、経済的困難やDV等家族内の諸問題から路上に投げ出されたり、問題を抱える家庭環境から自ら「離脱/自立」した子どもが多数入所していたが、そこで暮らした児童が、2010年前後に青年期を迎えて施設から退所させられると、その後の生活把握や追跡実態調査も十分に行われないまま支援の対象から外されたことを知った。そこで、村井は、2015年から研究分担者の田村愛理、植村清加とともに、退所後の彼らの状況を追跡するサーベイ調査に着手した。以降の交流と調査から、急激な体制転換以降、困窮した人びとが直面している多様な生活実態と協働関係の詳細を調査研究することで、いかに「生活者の協働」を通してかれらが「自場(自分の生きる場)」を自らこの都市に形成・展開していくのかというモンゴルの自立プロセスを明らかにする本研究の立案に至った。

2) 開始当初の研究・準備状況

村井、田村、植村は、2016年度に所属大学の研究助成(「家族共同体の変容が及ぼすモンゴル養護施設児童の自立に関する研究」)を受け、転換期の児童養護施設の状況に詳しく日本の大学院で社会福祉を学んだナヤントラ・ズモーリン氏や、モンゴルの児童養護施設の子どもの日本人支援者らの通訳で、施設退所後の青年たちを現地で支えてきたニヤーマ・ムンファジャルガル氏(いずれも本研究の研究協力者)の協力を得て、児童養護施設出身者の家族史とライフストーリーの聞き取りをはじめた。聞き取りの対象者を広げる過程で、施設出身者の多くが、結婚して自身の家族を持ちながらウランバートルの脆弱な都市環境のなかで貧困層として暮らしていること、特にその困難は子どもを抱える女性に顕著だが、彼女たちは施設での幼少期に得た機会やネットワークのなかで、自身の子どもを貧困の世代間継承から切り離そうと踏ん張り、生活を組み立てていることが見えてきた。

並行して、フェルトの生産者組織 the Nooson Zangilaa Cooperative Union での聞き取りを始めた。この組織は、民主化以降にノルウェーのNGOが貧困母子支援として立ち上げた活動を母体に、現在はモンゴルの女性たちに運営され、全国10ヶ所に工房と生産者組合、ウランバートル市内に研修施設とフェアトレードショップを展開している。フェルトは、地方と都市、遊牧民と都市民、モンゴルの国内外の経済的变化に関するつながりと衝突を日常生活レベルで検証する重要な素材である。また、この組織には収入と技術の獲得・向上やクラフトワーク独自の魅力から将来性を見込み、持続的な発展を目指して活動を続けた多くの女性生産者のネットワークが蓄積されている。こうした経緯から、本研究開始までに研究分担者との問題意識の共有、現地関係者との関係構築、具体的な調査研究準備が整っていた。

2. 研究の目的

本研究は、社会的経済的変動が続く都市の只中で、貧困の世代間継承を断ち切ろうと自助努力を続ける女性に注目したものである。研究の対象は、主として1990年に首都での民主化革命を契機に、社会主義体制から自由主義経済へと移行し、急速な都市化を遂げるウランバートルの周縁部・ゲル地区を生きる母子である。社会主義時代に近代都市に作り替えられた首都ウランバートルには、民主化以降も、仕事や子どもの教育を求める人びとや度重なる雪害被害による遊牧生活からの離脱者などが続々と流入して、人口が急速に膨れ上がり、本研究開始時の2018年にはすでに総人口の約45%が首都に集中していた。自由主義化以降のモンゴル国の経済は、多国籍企業の進出や鉱物資源開発により一定の経済成長が進むものの変動も激しい。その結果、ウランバートル市をはじめとする地域の経済活動は活発化している一方、貧富の格差が生じ、それは年々拡大している。

都市の格差と貧困はとりわけ女性や子どもの日常に現れる。モンゴルの生業研究からは、遊牧生活での女性が、独自の自立した仕事の担い手であること、他者のゲル(移動式住居)の受け入れや相互扶助に寛容な遊牧民の作法があることが指摘されてきた。ポスト社会主義研究を通じ、社会主義政策下では共働きが一般化し、女性の職場、幼・保育園、住居が保障されてきたことが分かる。しかし民主化以降、現在の都市では、社会保障は喪失・縮小し、雪害などの厳しい自然環境や経済変動の影響で、恒常的な失業とも隣り合わせである。人びとは状況に応じて働く場や働き方を変えたが、土地の私有制度への転換に伴う社会および経済基盤の変化に適応できない人びとも多い。そうした人びとは、住居や保育サービス、ひいては就業そのものへのアクセスが困難で、生活基盤の脆弱さを抱えている。民主化以降の都市の貧困や家族問題は、主に国際的支援という実践的文脈から研究されたが、そのことが逆に都市の生活困窮に対し「支援者と支援される人びと」の文脈からのアプローチが優勢となり、逆に人びとが自ら生活を切り拓く姿は捨象

されてしまう状況を作ってきた。

本研究では、かつて児童養護施設で暮らし、支援を受けながらも自立を試みてきた女性を対象にしたフィールドワークを通して、民主化以降の30年余り、約3世代に渡る貧困母子の「自場」の形成プロセスを追う。「自場」とは、「自分の生きる場」を表す本研究チームの造語である。本研究では「自場」の形成を模索する人びとを、貧困「支援」の対象としてではなく、能動的な「生活者」とし、彼女たちを自ら「自分の生きる場」を形成していく存在と捉えていく。

近年、日本では、貧困概念をより一般的で多様な現れのなかで捉えた「子どもの貧困」問題への研究が蓄積されている。「子どもの貧困」は子ども期のみならず、青年期や自身が親として家族を形成する時期にも継承されるため、問題を「貧困の世代的再生産」の過程と構造の中に位置づけ、その再生産を防止する研究の必要が指摘されている[松本伊智朗「子ども虐待と家族：『重なり合う不利』と社会的支援」2013]。モンゴルでも同様に、貧困の過程と構造を解明し、貧困の世代間継承を防ぐ視点からの研究が必要であるが、「母子世帯」の貧困率が高く、子どもの貧困と女性の貧困の関連性が指摘される日本に対し、家族の関係性や女性・母への規範、家庭概念が異なるモンゴルでは、都市の貧困母子の「自場」が、日本とは異なる要素から形成されることが予想される。にもかかわらず、要養護児童に関する研究と国際支援活動を中心に蓄積されてきたモンゴルの都市貧困母子に関する福祉領域の先行研究では、その違いへの十分な検討は行われていない。モンゴルの諸事例に「日本のものさし」を無自覚に用いないことは、日本の都市貧困母子への福祉理論と介入策の汎用性を再検証する上でも有効である。そこで、われわれは、「自場の形成」概念を中核とし、その過程に聞き取りや参与観察者の立場に関わり、貧困の世代間継承を断ち切る女性の自立の可能性と潜在的要因を明らかにすることを本研究の目的に定めた。

3. 研究の方法

1) 方法論と特徴

本研究は、社会・家族・都市・人びとの生活実践の多面的要素が絡み合う現代モンゴルの社会構造と都市貧困母子の特性に、社会福祉と文化人類学が共同で取り組み、専門領域を横断する形での定点的・通時的な観点からアプローチしたものである。異分野間の共同研究の他、本研究の方法論的特徴として、以下が挙げられる。

第一に、貧困の世代間継承を、モンゴル国の1990年代から現在に至るまでの四半世紀余りの変動期の社会を舞台に、経年的に、そこで生きてきた都市貧困母子のライフヒストリーから追う点。第二に、これまで日本で行われてきた都市貧困母子への「当事者支援活動」が、固定的な「当事者 非当事者」関係のなかで「当事者」を受動的立場 支援を受ける立場 としてのみ捉えてきた限界を乗り越え、彼らを自分の生きる場を形成する「生活者」という能動的な存在として捉えるという、創造的視点に切り替える点。第三に、福祉と文化人類学の横断的視点と定点的・通時的な調査から、現代モンゴルにおける都市貧困女性の自立モデルを解明することで、現代日本の都市貧困母子へのアプローチ方法と母への支援策への新たな提言を行おうとする点である。都市社会の中での孤立を防ぎ、女性の自立をより現実的、かつ持続可能なものにするには、モンゴル都市貧困層の女性・子ども・家庭の課題解決の一助となるだけでなく、日本でも貧困層の女性・家庭が真に自立し生きる場を形成していくことに寄与することになる。

2) 研究の構成

研究活動では、ウランバートル市で暮らす都市貧困層に位置する児童養護施設出身の30歳代前後の女性とその子どもたちへのインタビューと、すでに「自場」の形成に取り組んでいる女性たちのNGO法人の諸活動へのヒアリング・参与観察による調査研究を軸に、以下の3つのパートから取り組んだ。

1)モンゴル国の社会変動と都市貧困層の生活実態調査
モンゴルの社会変動と都市貧困母子の生活形態を、歴史的・同時代的観点から明らかにする。特に、ライフヒストリーから遊牧民の生活形態の変化を把握し、かれらのコミュニティが果たした互助機能や子育て文化、家族関係が、都市部でいかに変化・活用されるのかの分析。
2)都市貧困母子の家族史およびライフヒストリーの聞き取りと意識調査
都市貧困母子の生活実態や課題を、かれらの生活空間・居住地域に出向いた聞き取り調査から明らかにすること。焦点を当てる対象は以下の2つである。 児童養護施設を経て青年期に達した女性とその家族 フェルト生産者組織に従事する女性及びその家族
3)都市貧困母子の「自場」形成プロセスに関する追跡調査
「自場」形成の具体化であり、自分たちで外部の支援を取り込みながら事業と暮らしを継続・発展させようとするNGOの活動に参与観察のかたちで関わり、専門家による支援の授受者としてではなく、自ら自立を切り拓く「生活者協働」のプロセスを明らかにし、当該モデルにおいて必要となる母子への支援策を提示すること。

3)各年度の研究状況

これらの研究目的を推進するために、2018年7月、2019年6月に現地調査を行った。並行して日本国内で年数回の共同研究会を実施し、「自場」概念の論議を重ねた。

しかしながら、2019年度末に急拡大したパンデミックにより、モンゴルへの渡航調査が不可能となり、対面での研究会も規制された。モンゴル国内でも対面調査や国内移動が厳しく規制されたため、2020年度は本研究計画の延長許可を得た。

2021年度もCOVID-19の影響から、研究計画を変更し、非対面でのアンケート調査の準備を進めると同時に研究期間の延長許可を得た。2021年度は、各自が文献調査を進める一方で、モンゴルにおける社会的養護や青年たちの自立支援、ケアのあり様を、人々の現在に至る生活のなかで理解するためのアンケート調査の準備を中心に、国内で定期的な研究会を重ね、変遷激しい現代モンゴル社会に対する認識を深めるために、これらに関する福祉、社会学、文化人類学、歴史学、都市社会学、地理学、経済学等諸分野に広がる研究論文や著作を読み込み、意見交換を行い、認識の共有に努めた。非対面形態でも実施しうるアンケートにするために、先行研究の読み合わせとそこでの議論を通じて、日本とモンゴルの比較研究、研究内容をモンゴルの文脈に解釈しなおす作業を繰り返し、2022年度にアンケート調査が実施できる準備を整えた。

延長期間中も現地の研究協力者とは定期的に連絡を取り合い、現地の動向を把握しつつ、これまでの期間に行ったインタビューや調査データの再整理を進めた。最終年度になってもパンデミックは収束の兆しがなかったため、現地のムンファジャルガル氏の協力を得て、2022年度秋にアンケート調査を実施した。その後、結果的には最終年度末の3月になって、やっと現地で直接インタビュー調査が出来る環境が整い、秋に行ったアンケート結果の追跡調査を実施できた。

4. 研究成果

2年の延長期間を含めた計5年の研究期間を通じた研究成果と「生活者協働」に向けた支援策は順次公表する予定である。2022年度末に現地での追跡調査が再開されたばかりでアンケート結果は分析途中であるが、現時点では以下のことが確認される。

アンケート対象者の多くが住むゲル地区は、一般に(モンゴル研究者でさえ)スラム街と見なされてきたが、われわれの調査では、今日のゲル地区の実態は不安定ながらも海外出稼ぎを含む「生業」を持つ共働き世帯の新興開発住宅地といえそうであること。

養護施設出身者や母子家庭の女性たちが働く工房等では、コロナ禍の仕事状況の変化や離婚、子どものケア等の様々な経験をしつつも、公助の機会を活用することはもちろん、周囲と助け合い、不足を融通しあって制作技術を向上させ、国内外の新たなニーズを捉えて新製品をつくりだし、なかには独立して新たな工房を営む人も現れている。

遊牧民女性も、日本を含むモンゴル国内外への関心や情報ネットワークを持ち、生業としての遊牧の維持や環境に対して積極的な関心を寄せつつ生活を組み立てようとしている。

児童養護施設出身者をはじめとするモンゴル女性たちのこのような「自場」形成能力の高さの背景には、以下のことが考えられる。

- 1) 社会主義時代から続くと思われる教育程度の高さ(特に女性)。児童養護施設の子どもでも高等教育や外国語教育を享受すべきとする認識は、日本と比べて特徴的である。
- 2) 人びとの仕事観にも関係するが、学校・大学で取得した専門性や資格があってもよりよい条件なら特定の仕事に留まらない。鉱山関係以外の主産業の停滞もあり、学歴や保有資格に比して恒常的な職が少ない状況にあるが、場合によっては海外に働きに行ったり、子連れでの短期・中期の移住も含めた移動性の高さ、移動への肯定的見解がみられる。
- 3) 生業や社会主義時代の影響もあり、社会での仕事という点では、男女ともに仕事をもつこと、家庭と仕事の両立が当然視されている。一方で、家庭内では、母と父に一定の役割分担が見られ、子育てに関して母子の関係、ないし母の負担が大きい。児童養護施設出身の青年たちは、家事や生活技術全般を施設で身に着けたが、それらは家庭生活や子育てでも活かされていると考えていることがアンケート調査からわかった。
- 4) 自宅周辺の近隣関係の希薄さに比して親類・知り合いの協働関係の濃さ。住み込みや土地管理などの形態で、親戚や家族以外の人々との同居ないし誰かの土地に住むこともある。また、都市のゲル地区でも季節ごとのゲルの建て直しやハシャー(板で囲った敷地)内の建設作業等では常に協働体制が採られ、その関係はコロナ禍での食べ物や必要物の相互扶助とも重なっていた。これらの協働関係には、遊牧民の伝統的互助関係(ホトアイル)との共通点がみられる。
- 5) 水配給所や洗濯場、電気等のインフラ、保育・学校制度や医療制度等の基本的なインフラが、今日のゲル地区において比較的整っており、常に住まいや生活をより充実させようとする手を加えていること。この志向は遊牧民にも共通し、遊牧生活における質素なゲル生活でも、内部の整理整頓が行き届き、太陽光発電の利用や遊牧に積極的にオートバイや車等を活用している。
- 6) 移動性の高さに関係するが、人々は国内事情に留まらず国際事情にも情報通であること。海外出稼ぎや移住は常に生活上の選択肢の一つである。また、現代の遊牧民は持続可能な遊牧や環境問題にも目配りしている。

以上の調査結果からは、研究当初の前提として貧困層とみなされてきた女性たちが、積極的に情報を獲得し、国際的関心を持ちつつ協働しながら不断に生活向上を目指しており、まさに「自

場」を獲得していく能動的な生活者としての様態が観察されたことは特記に値する。

アンケート調査と現地フィールドワークの結果からのゲル地区貧困母子への支援策は検討中であるが、現時点で以下の事が考えられる。

- 1) 彼らの「自場」形成能力の高さから鑑みて、単なる経済的援助に留まらない継続的「自場」拡大の機会の支援。この場合、調査対象であったフェルト工房の協同組合形式は大いに参考になる。フェルト協同組合も最初は、ノルウェーのキリスト教系 NGO による支援から始まったが、その後女性たちは各自の生活のニーズを活かしつつ協同組合を形成し、フェルトを活かした小物づくりの技術やアイデアを教えあい、販売店と研修センターを設営して商品の価値や質を高めながら地道に自らの力で活動を拡大していった。個々人の自由で個別的な関心と協働的・互助的な関係性の両立こそ、女性たちの自場形成に大きく寄与する。
- 2) 「専業主婦」概念がなく、女性・母親が働くことが普通視されるモンゴルでも、幼児期から学校への送り迎え等、子育てには祖父母の援助が必要とされている。養護施設出身者は、退所後、親の世話をする者や、親の援助を望めない者もいるが、子どもにも子育てにも高い関心を払いながら積極的に関わる傾向がある。その際、個人の資質による部分は大きいものの、義父母との時間をかけた関係構築や、兄弟姉妹やその子ども、職場の仲間等の理解や協力（時にお互い様）を得ており、母子が孤立しないことが重要である。
- 3) また、保育園や学校が二部制であることから家庭が担う子どもへの教育ケアも重要である。その際に有効と思われたボランティア活動として、各家庭への児童本等の配布、地区の小図書館や貸本体制、らにネット映像を通してボランティアと読後感想を話し合うなど双方向コミュニケーション的教育ケアがある。このような双方向の教育ケアの場は、子育てをする母への支援の一つとなるだろう。
- 4) 困窮する状況に対する支援は、多面的で柔軟である必要がある。冬場の石炭の調達や障害児の医療費、コロナ禍の失業に始まり、子どもにまつわる祝い事など、都市で困窮する状況にある人々のニーズや困難な状況の現れは多様である。一方で、多くの人々が一方的に「もらう」ことより、「借りる＝全額あるいは部分的・時間をかけた返済」の方が支援や相談の声を出しやすい。その点で、困窮した状況にあっても、柔軟に経済的・物質的支援を必要とする人を支え、かつ「支援される」立場の微細な感情に伴走した采配と持続的関係を持てる組織とコーディネーターの育成が必要である。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計7件（うち査読付論文 2件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 2件）

1. 著者名 松本伊智朗	4. 巻 17
2. 論文標題 なぜ、どのように、子どもの貧困を問題にするのか	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 ソーシャルワーク研究	6. 最初と最後の頁 2-15
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 田村愛理	4. 巻 5
2. 論文標題 イスラーム圏におけるユダヤ教徒の暮らしと祭り：ジェルバ島のエルグリーバ大巡礼祭	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 SIAS Lectures、上智大学イスラーム研究センター	6. 最初と最後の頁 55-83
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 植村清加	4. 巻 4
2. 論文標題 フィールドとの往来のなかで時間を重ねること	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 イスラーム・ジェンダー・スタディーズ フィールド経験からの語り	6. 最初と最後の頁 196-208
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 村井美紀、田村愛理、植村清加	4. 巻 第4号
2. 論文標題 モンゴル社会変革期における女性の「自場」形成：フェルト産業を中心にして	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 東京国際大学論叢 人文・社会学研究	6. 最初と最後の頁 25-55
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 松本伊智朗	4. 巻 23
2. 論文標題 「貧困研究」創刊のころ	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 貧困研究	6. 最初と最後の頁 2-2
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 川添裕子、植村清加	4. 巻 第24号
2. 論文標題 ハラールに対応する日本の化粧品、病院食、そして地域	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 松蔭大学紀要	6. 最初と最後の頁 11-25
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 松本伊智朗	4. 巻 58(3)
2. 論文標題 子どもの貧困を考える視点	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 小児の精神と神経	6. 最初と最後の頁 165-176
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計3件 (うち招待講演 3件 / うち国際学会 0件)

1. 発表者名 田村愛理
2. 発表標題 イスラーム圏におけるユダヤ教徒の暮らしと祭り：ジェルバ島のエルグリーバ大巡礼祭
3. 学会等名 上智大学研究機構イスラーム研究センター公開講演会 (招待講演)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 田村愛理
2. 発表標題 ジェルバ島の漂着聖女信仰
3. 学会等名 三田史学会シンポジウム「島の歴史学」(招待講演)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 田村愛理
2. 発表標題 ジェルバ島の漂着聖女信仰に見るコムニタスの空間の生成
3. 学会等名 東京国際大学第4回人文・社会科学ファカルティセミナー(招待講演)
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計2件

1. 著者名 松本伊智朗、湯澤直美編	4. 発行年 2019年
2. 出版社 明石書店	5. 総ページ数 352
3. 書名 生まれ、育つ基盤 - 子どもの貧困と家族、社会	

1. 著者名 松本伊智朗(編・著)	4. 発行年 2022年
2. 出版社 法律文化社	5. 総ページ数 248
3. 書名 子どもと家族の貧困	

〔産業財産権〕

〔その他〕

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	田村 愛理 (TAMURA AIRI) (50166584)	東京国際大学・商学部・名誉教授 (32402)	
研究分担者	植村 清加 (UEMURA SAYAKA) (30551668)	東京国際大学・商学部・准教授 (32402)	
研究分担者	松本 伊智朗 (MATSUMOTO ICHIRO) (20199863)	北海道大学・教育学研究院・教授 (10101)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関